

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	雨水ポンプ施設建設事業			事業番号	D-21-3
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)				
総交付対象事業費	657,740 (千円)		全体事業費		3,775,000 (千円)		
事業概要							
<p>東日本大震災により被災した釜石東部市街地は、地盤沈下により潮位の上昇が伴う降雨時には雨水排除が困難となり強制排除が必要のことから雨水排水ポンプを整備し浸水被害の防止をはかる。雨水ポンプ施設建設は(千鳥)、(汐立)の二か所の設置であるが、(千鳥)は平成 24 年から平成 26 年迄事業を行い完成。事業費 60,000 千円</p> <p>(汐立)については、平成 26 年度から設計を行い、平成 28 年度からは建設工事を進め平成 30 年完成させるものである。</p> <p>汐立雨水ポンプ場概要</p> <p>ポンプ場用地 2,481 m²、ポンプ場土木建築工事 鉄筋コンクリート造 3 階</p> <p>ポンプ施設 口径 1350mm、縦軸斜流ポンプ×2 基、口径 700mm、縦軸斜流ポンプ×2 基</p> <p>揚水量 710 m³/分 事業費 3,715,000 千円</p>							
復興まちづくり基本計画							
P59 基本目標③ 生活の安心が確保されたまちづくり							
(4) 公共施設や生活インフラの再建							
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 10 日)							
本事業は、平成 30 年度整備費 619,850 千円(国費 464,887 千円)を申請するため、D-15-1 津波復興拠点整備事業(鶴住居地区)より 60,000 千円(国費:H25 年度予算 45,000 千円)、D-4-10 災害復興公営住宅建設事業(東部(天神))より 422 千円(国費:H25 年度繰越予算 369 千円)、D-4-11 災害復興公営住宅建設事業(箱崎)より 60,000 千円(国費:H23 年度繰越予算 52,500 千円)、D-4-12 災害復興公営住宅建設事業(室浜)より 76,592 千円(国費:H23 年度繰越予算 67,018 千円)、D-13-1 住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)より 400,000 千円(国費:H24 年度繰越予算 300,000 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 3,155,150 千円(国費 2,366,362 千円)から 3,775,000 千円(国費 2,831,249 千円)に増額。							
当面の事業概要							
<平成 28 年度>							
汐立雨水ポンプ場工事費 (建設工事) 342,740 千円							
<平成 29 年度>							
汐立雨水ポンプ場工事費 (建設、機械、電気工事) 1,306,440 千円							
<平成 30 年度>							
汐立雨水ポンプ場工事費 (建築、機械、電気工事) 1,800,820 千円							
東日本大震災の被害との関係							
●対象地区の被災状況							
	地区名	浸水面積	全壊	半壊	死者行方不明者	最大津波水位	

		戸数	戸数		(痕跡値)
東部地区	178.0ha (嬉石松原地区含)	916戸	499戸	143人	10.1m

東日本大震災の津波により、市庁舎、市民文化会館、釜石消防署、市営釜石ビル、釜石市港湾会館などの公共公益施設が浸水する甚大な被害を受けた。このため市役所周辺約17haにおいて、将来の津波発生時の都市機能維持の拠点となる市街地として、一体的に整備するものである。

しかし、地震により地盤沈下したことにより満潮時には市街地中心部が冠水する等、浸水被害が度々発生している状況である。この状態で降雨すれば浸水被害は多大となります。

現在、津波復興拠点事業での地盤嵩上げを行っていますが、あくまで津波被害軽減のための最大40cmほどの嵩上げで、地盤沈下した80cmには及ばないことから雨水の強制排水のためのポンプが必要です。

関連する災害復旧事業の概要

※ 効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	150	事業名	鵜住居地区排水施設整備事業		事業番号	◆D-17-11-3												
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		市													
総交付対象事業費	3,403,000 (千円)		全体事業費		3,622,000 (千円)													
事業概要																		
<p>東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた鵜住居地区において、まちづくりと共に下水道を実施する。</p> <p>污水管布設 L= 19,940 m、雨水管布設 L=3,344 m、雨水吐口 5 箇所設置</p> <p>●復興まちづくり基本計画</p> <p>P59 基本目標③ 生活の安心が確保されたまちづくり</p> <p>(4) 公共施設や生活インフラの再建</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 10 日)</p> <p>本事業は、平成 30 年度整備費 194,000 千円(国費 155,200 千円)を申請するため、★F-2-1-1 市街地復効果促進事業より 190,668 千円(国費: H26 年度繰越予算 152,534 千円)、D-9-1 小規模住宅土地改良事業(鵜住居)より 4,000 千円(国費:H23 年度繰越予算 2,666 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 3,428,000 千円(国費 2,742,400 千円)から 3,622,000 千円(国費 2,897,600 千円)に増額。</p>																		
当面の事業概要																		
<p><平成 28 年度></p> <p>污水管布設 L=4,866m、雨水管布設 L=900m、マンホールソフ 1 箇所設置、雨水吐口 1 箇所設置</p> <p><平成 29 年度></p> <p>污水管布設 L=12,434m、雨水管布設 L=1,798m、マンホールソフ 2 箇所設置、雨水吐口 4 箇所設置</p> <p><平成 30 年度></p> <p>污水管布設 L=340m 污水管復旧 L=1,080m</p> <p>雨水管布設 L=356m 雨水管復旧 L=30m</p>																		
東日本大震災の被害との関係																		
●対象地区の被災状況																		
<table border="1"><thead><tr><th>地区名</th><th>浸水面積</th><th>全壊戸数</th><th>半壊戸数</th><th>死者行方不明者</th><th>最大津波水位(痕跡値)</th></tr></thead><tbody><tr><td>鵜住居地区</td><td>232.0ha (片岸地区含)</td><td>752 戸</td><td>121 戸</td><td>355 人</td><td>10.5m</td></tr></tbody></table>							地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位(痕跡値)	鵜住居地区	232.0ha (片岸地区含)	752 戸	121 戸	355 人	10.5m
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位(痕跡値)													
鵜住居地区	232.0ha (片岸地区含)	752 戸	121 戸	355 人	10.5m													
<p>鵜住居、片岸地区は東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けたことから、復興にて土地区画整理事業等を行います。これと同時に区域内の下水道整備を行うものである。</p>																		
関連する災害復旧事業の概要																		
※ 効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。																		
関連する基幹事業																		
事業番号	D-17-10、D-17-11																	

事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)
交付団体	市
基幹事業との関連性	
同地区で実施する都市再生区画整理事業の区域内での実施	